様式第３号

令和元年度　学校経営報告書（自己評価）

学校番号	12	学 校 名	静岡県立袋井特別支援学校	校 長 名	佐藤　徹

本年度の取組（重点目標はゴシック体で記載）

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
	学びを支える安全・安心な環境づくり				
ア	危機管理に関する様々な場面を想定し、安全で安心な学校生活を送ることができる教育環境を整える。	様々な教育活動の中で児童生徒が安全に学校生活を送れたと答える保護者・教員100％	・救急対応については、現場の判断で適切に対応し救急車要請も行った。 ・児童生徒の怪我はあったが、迅速かつ適切に対応し、保護者への丁寧な説明と再発防止に努めた。 ・給食の異物混入等の発見時はマニュアルに基づいて対応した。 ・交通安全教室（各学部年２回）や登下校指導（年３回）、防災訓練（年４回）など児童生徒の安全を意識した活動は実施できた。 ・危機管理意識を高めるための不審者対応訓練、捜索訓練、引渡し訓練、医ケア緊急対応訓練等は、例年どおり実施し危機管理意識が高まるように努めた。	B	・児童生徒が安全に学校生活を送れたと答えた教員は92(97.3)％であった。保護者の95.4（98）％が学校は安心して学べる環境を整え、事故防止に努めたり災害時に備えたりしていると答えた。 ・事故やヒヤリ・ハット事例について、発生原因や再発防止策等を全職員で共通理解を図り職員の安全に対する意識をより高めていく必要がある。また、児童生徒の実態に即した安全教育を継続していく。 ・様々な場面を想定した危機管理マニュアルの見直しが必要である。
		・児童生徒のアレルギーの把握・感染症予防を意識できた教員 100％ ・医療的ケア事故０	・校内で水疱瘡やインフルエンザ等の感染はあったが状況に応じた対応と情報提供に努めるようにした。 ・アレルギー対応については、保健室と栄養教諭、指導担当が情報を共有しながら適切に対応できた。家庭からの代替食持ち込みが認められるように、一部学校としての対応を改善した。 ・健康上の理由でケアの	A	・アレルギー・感染症対策や安全な医療的ケア実施に心掛けた取組ができたと答えた教員が98.5(96.6)％だった。 ・医療的ケアに係るインシデント報告はあったが、担当者全体で共通理解を図り再発防止に努めた。

様式第３号

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
			内容が変わるケースもあったが、医療と連携し校内で十分に相談しながら対応した。大きな医療的ケア事故はなかった。		
		・校内が整理・整頓されていると答える保護者・教員100%	・総務課を中心に、毎月の安全点検、学期末の環境整備等を計画して校内の美化に務めた。 ・校内の展示スペース、廊下、保健室・食堂等の壁面を利用し、各学部・分掌が児童生徒の制作物や活動の様子、健康や食の情報等をこまめに展示及び掲示した。	C	・校内や学校周辺がきれいになったと答えた教員が 70.8(84.2)％であった。 ・学校内は整理整頓されていると答えた保護者が 95.4(96) ％だった。
	人を大切にする言葉や行動が溢れる教育活動を推進する。	・校内における「いじめ」「体罰」「ハラスメント」０。	・生徒指導課による人権研修（８月）や人権チェック、スマイル研修等を活用して教員一人一人の意識向上に努めた。 ・早期対応できるように保護者宛「いじめ・体罰アンケート」を７月に高等部で 12 月に全校で実施した。職員向けには体罰やハラスメントに関する調査を実施した。	C	・友達の良さを認め相手の気持ちを考えて行動する生徒を育てる指導の充実を図ってきた。 ・いじめとは質が異なるが、保護者から児童生徒間のトラブル等の訴えがあり丁寧な聞き取りを行いながら予防に努めてきた。 ・教員の指導に対する相談もあった。相談しやすい空気を大切にしながら、指導内容や方法について振り返り指導改善を図った。 ・ハラスメントに関する相談もあった。職員一人一人がハラスメントのない職場環境づくりを意識できるように働き掛けを継続するとともに、相談しやすい職場環境をつくり、面談等の場で職員との対話を大切にする。
	限られた資源や時間の有効活用が図られる学校体制を整備する。	・校務や役割分担を見直し、効率的で効果的な業務遂行を	・チーム学校研究推進事業の中で考え取り組んできたことが少し薄れてきている。 ・効率的に業務遂行を進め	C	・効率的に業務が遂行できたと答えた職員は 71.8(79)％であった。 ・21 時施錠や水曜日の定時退庁（18 時施錠）は

様式第３号

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
		図る。	られた職員は少なかったが、今後の業務のことや会議運営等を考える際に働き方改革等の動きを意識した考え方も芽生えてきている。		定着してきたが、袋特流働き方改革の中で業務削減と効率化が推進できるように施錠時間を早める等の方策も考えていきたい。 ・来年度、日課の見直しにより、教員が会議や授業準備等に使う時間を確保したい。
		・袋特人材バンクを活用し、豊かな教育活動を展開する。	・文化芸術課中心に平成31年度版「袋井特別支援学校人材バンク」作成を試みたが、職員のデータ入力完了に至らず、ニーズが高まらなかった。	B	・職員のニーズの低さから、袋特人材バンクの作成を取りやめることとする。 ・国語・算数(数学)の授業の充実を目指した取組を工夫していく必要がある。
イ	**学びを積み上げる授業づくり**				
	主体的、対話的で深い学びの視点による授業の充実を図る。	・班別研修の実施 ・一人１授業研の実施	・班別研修では授業研究等を通して教員一人一人が児童生徒の深い学びへの意識を高め授業改善に取り組んだ。 ・一人１授業研究で略案の作成を含めた授業準備や事後研修、助言等を通じて資質向上を図った。	A	・授業づくりにおいて主体的・対話的で深い学びが実践できていると答えた教員は92.6（92.6）％であった。 ・少しずつではあるが、教員の新学習指導要領に関する理解が深まり学びのプロセスを大切にした実践が多く見られるようになっている。
	12年間の学びのつながりを意識し、系統性のある生活や授業づくりを推進する。	知肢訪がつながりを意識した教育活動に取り組むことができる。	・広報課が「つながり掲示板」を作成し、各学部の学びや活動を理解できるように校外活動の予定や内容を掲載し周知を図った。 ・つながり研修としての学部間交流が２回実施できた。	B	・12年間のつながりを意識し系統性のある授業づくりができたと答えた教員は86(88.4)％であった。 ・さらに意識が高まるように学部ごとの教育活動の様子等について、朝の打合せ等で話題にしていく。
	多様な教育ニーズに応える高い専門性を持った教職員集団を目指した研修を推進する。	・外部講師による年８回以上の研修会等の実施。 ・校内の教員による年５	・大学教授を招いた授業コンサルテーションは高等部知的障害教育及び肢体不自由教育で各１回実施。助言者を招いた校内授業研究は各班で各１回実施した。	A	・授業コンサルテーションや研究授業等で得た知識や助言を、授業づくりや児童生徒指導に生かすことができた。 ・夏季休業中の学習会が授業改善に役立ったと

様式第３号

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
		回以上の各種ワークショップや学習会の実施。	OT･ST･PT を活用した学習会も年５回開いた。 ・また、校内の専門性の高い教員を講師とした研修については、夏季休業中に性の指導や進路、自立活動、社会資源活用、ICT 活用等の５講座を開講した。		いう声もあったが、業務改善の観点から実施する研修会や学習会を絞っていく必要がある。
ウ	**学びを豊かにする心と体づくり**				
	児童生徒同士のかかわりを充実させ、責任感や自主性、社会性、相手を尊重する心を養う。	・児童生徒が、友達を意識したり、大事にしたりする言動が増えたと答える保護者95%・教員100%	・児童生徒一人一人が自分の長所や得技を発揮し、互いの良さを認め合える環境づくりを心掛けてきた。	B	・児童生徒が友達を意識したり大事したりする言動が増える教育活動を実施したと答える保護者は 92.1％(98％)、教員は 95.6（95.5）％だった。 ・教職員の人権意識を高め、さらに人権教育や道徳教育の充実を図るための取組を工夫していきたい。
	健康な体づくりや運動機能の維持・向上に努める。	・児童生徒の健康な体づくりや運動機能の維持向上に努めたと答える保護者100%・教員95%	・毎日の体育やトレーニング等で一定の運動量は確保できた。 ・安全に運動量を確保するために熱中症指数の指針をつくった。	A	・保護者の 94.7％、教員の 94.9(98)％が児童生徒の体力及び運動機能が維持･向上したと答えている。 ・健康な体と運動機能向上に向けた系統的な指導を実現できるように学部間の連携を強化する必要がある。
	豊かな表現力と感性を育てる指導の充実を図る。	・児童生徒が本に親しむ習慣が身についたと答える教員100％	・朝読書や昼休みの使用等で図書室を利用する機会が増えている。 ・外部人材によるお話会や高等部生徒による読み聞かせ会等、児童生徒が本に親しむ機会が充実している。	A	・児童生徒が本に親しむ習慣が身についたと回答した教員は 92.6（88.5）％だった。 ・高等部では、80％以上の生徒が図書室を利用することができ、年間 1563 冊の貸し出しがあった。
		・学期１回以上の校外展示会、発表会、コンクール等への参加。	・文化芸術課が中心となって、展示スペースや廊下等の壁面を有効活用して作業製品や図工･美術の作品等を展示した。	A	・展示や発表を通じて、児童生徒の達成感を高めることができた。また、年間を通して製品や作品を展示することで、校内掲示の充実にもつながった。

様式第３号

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
エ	学びを広げる新たな関係づくり				
	保護者や地域、関係機関等への積極的な情報発信とキャリア教育の推進を図る。	・各学部月１回以上、地域社会に対して積極的に本校の教育活動を発信する。	・広報課を中心にホームページを更新し、情報発信に努めた。 ・光る子まつりや袋特市等、地域住民が参加できる学校行事に合わせて、公共施設等にポスターを掲示したり、生徒が駅前でビラを配布したり、新聞社に情報提供したりした。	A	・積極的な広報活動により、本校の教育活動を地域住民に発信することができた。その成果の一例として、「光る子まつり」の来場者数は昨年度に引き続き1000 人を超えた。
		・進路連絡会･学校見学会等が有意義だったと答える参加者100%。	・支援連携課と各学部が連携して連絡会や見学会等を実施し、たくさんの参観者があった。	A	・参加した教員又は保護者等のほとんどが有意義だったと答えており、本校の教育活動を啓発するいい機会となった。 ・適切な就学支援につながるよう、本校及び特別支援教育のさらなる周知方法を検討していく必要がある。
		・年２回以上の保護者を対象とした学習会の実施。 ・年１回以上の進路をテーマとした学年会の実施。 ・学校は必要な情報を保護者に提供する機会を設けていると答える保護者 100%	・ＰＴＡと連携した進路学習会や見学会等を実施し保護者の意識を高めてきた。者事業所見学、保護者福祉事業所体験などを実施した。 ・福祉の制度や進路先の状況について学ぶための福祉事業所連絡会を実施した。 ・中学部では、高等部情報や卒業後の進路先の情報等に触れる機会をつくった。	A	・小学部段階から進路への関心を高めるための福祉事業所説明会を実施できたが、今後は保護者が主体となって開催できるようにしていく必要がある。 ・保護者の 93（94）％が、各種たよりや懇談会、進路学習会等、教育活動全体を通して、必要とする情報を提供していると答えている。
		・児童生徒に対して適切な相談支援が行われたと答える教員 100%	・支援連携課が中心となり、保護者相談窓口による相談を行った。 ・各学部で必要に応じて支援会議及び事例検討会を実施した。	A	・教員の 97.7(94.6)％が児童生徒に対して適切な相談支援ができたと認識している。 ・各児童生徒の支援状況を把握しながら、つながっていない家庭には、適切な支援機関を紹介した。

様式第３号

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
		・双方にとって有意義な交流であったと答える交流校及び本校教員	・小学部 56 年生は浅羽北小学校（3 回）と、34 年生は高南小学校・浅羽東小学校（３回）と有意義な学校間交流を実施した。 ・中学部は袋井南中学校との学校間交流を４回実施した。 ・高等部は、袋井商業高校と３回、磐田農業高等学校とは年３回の交流を行った。 ・交流籍による交流については、小学部 29 人、中学部７人が実施し成果をあげている。	A	・交流籍による交流については、７人の中学部生徒が中学校との居住地校交流が実現したことになる。お互いのメリットも確認できているので、今後も連携関係を築きながら地域で豊かに生きていくための基盤づくりを推進したい。